

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【事業年度】** 第11期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社NowLoading

**【英訳名】** NowLoading Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 中川 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前6丁目35番3号

**【電話番号】** 03(6419)7165(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 酒井 勝一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前6丁目35番3号

**【電話番号】** 03(6419)7165(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 酒井 勝一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	334,139	170,599	385,391	38,633	221,258
経常利益又は経常損失 (千円)	222,450	186,476	31,482	135,069	43,584
当期純利益又は当期純損失 (千円)	259,739	92,640	56,800	55,971	50,148
包括利益 (千円)			56,800	55,971	50,148
純資産額 (千円)	64,728	70,456	13,656	42,315	7,833
総資産額 (千円)	397,458	158,143	136,723	47,840	162,170
1株当たり純資産額 (円)	3,816.31	2,075.01	645.34	1,999.68	370.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	17,354.76	5,144.91	2,687.87	2,645.03	2,369.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					2,352.28
自己資本比率 (%)	16.3	44.6	10.0	88.5	4.8
自己資本利益率 (%)	148.6	137.1	135.1		
株価収益率 (倍)					5.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,524	187,242	69,415	736	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,379	230,488	20,476	6,918	19,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,850	58,950	9,100	2,300	14,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	76,028	60,325	2,286	10,769	9,740
従業員数 (名)	15	10	8	7	3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期から第10期までは1株当たり当期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第10期は債務超過のため、自己資本利益率については記載しておりません。

4 第7期から第10期は当期純損失を計上しておりますので、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	19,928	11,323	195,027	16,506	212,655
経常利益又は経常損失 (千円)	253,512	157,826	113,518	89,591	41,420
当期純利益又は当期純損失 (千円)	248,203	80,119	126,784	7,502	43,043
資本金 (千円)	450,790	485,790	499,790	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	17,091	20,591	21,291	21,291	21,291
純資産額 (千円)	722	18,971	107,813	115,315	72,272
総資産額 (千円)	558,326	365,224	349,568	345,072	461,332
1株当たり純資産額 (円)	42.60	441.25	5,094.89	5,449.44	3,415.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (円)	16,583.95	4,449.54	5,999.59	354.55	2,034.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					2,019.00
自己資本比率 (%)	0.1	5.2	30.8	33.4	15.7
自己資本利益率 (%)	187.6	813.6			
株価収益率 (倍)					6.15
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	6	4	4	3	1

(注) 1 第7期から第10期までは1株当たり当期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 第7期から第10期までは当期純損失を計上しているため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成14年 6月	東京都渋谷区に株式会社ナウローディング(資本金30,000千円)を設立
平成14年 6月	情報ポータルサイト内でコスメサイトをプロデュース 大手通販化粧品Webサイトをプロデュース
平成14年 7月	携帯電話端末向け公式コンテンツの企画・運営サービスを開始
平成15年 7月	ディレクションユニットとして東京都渋谷区に「2ndオフィス」(第2事務所)を開設 携帯電話端末向けの着信ボイスサイトをプロデュース
平成15年12月	携帯電話端末向けの人気アニメキャラクター待受けサイトをプロデュース
平成16年 1月	医療機関向けフリーペーパー「ハロー!ヘルス」創刊
平成16年 3月	携帯電話端末向けの洋楽系着信メロディサイトをプロデュース
平成16年 6月	商号を株式会社NowLoadingに変更 中堅住宅メーカーの社名変更に伴うブランディング・CI戦略提案・実施
平成16年11月	企業間提携によるプレミアム商品開発、パブリシティーによる商品認知度獲得支援を実施
平成17年 2月	就職・転職支援サービス会社向けWebサイト企画・制作、 パブリシティーによる事業認知度獲得支援を実施
平成17年 6月	名古屋証券取引所セントレックスへ上場
平成17年 7月	大手コーヒーショップチェーンのフリーペーパーをプロデュース
平成18年 1月	医療モール運営会社への資本参加及び業務支援
平成18年 4月	株式会社インスタイル設立(100%子会社)
平成18年 5月	株式会社Japan Produce(現:株式会社ビーフォーシー)設立(100%子会社)
平成18年12月	風力発電メーカーグループの「エコプロダクツ2006」出展をプロデュース
平成20年 7月	本社を移転(東京都渋谷区)
平成21年12月	港澳資訊産業株式有限会社(中国上海市)と業務提携
平成23年 4月	一般社団法人カフシブルと業務提携
平成23年 9月	本社を移転(東京都渋谷区)

### 3 【事業の内容】

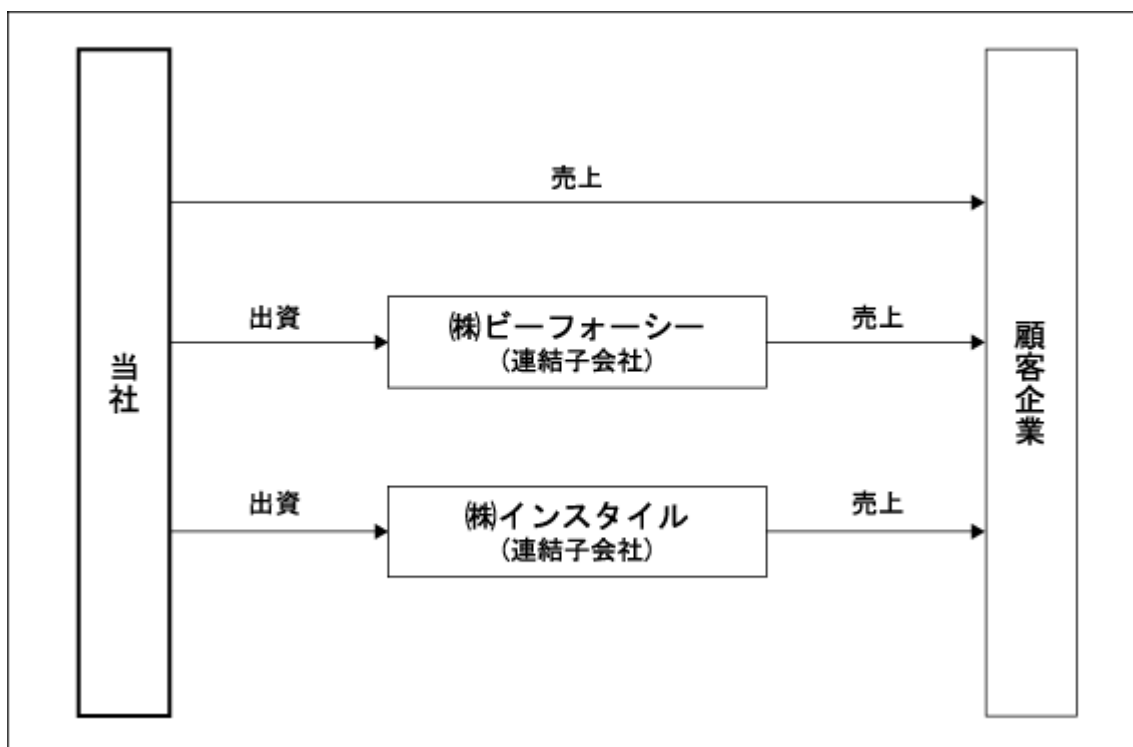
当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産、人材など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業および収益の拡大を支援する一連のサービス活動をセールスプロデュース事業と称し、これを主たる事業としております。

セールスプロデュース事業においては、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用することで、従来、新規事業進出や拡販を図る際に企業が個別に発注していた各種専門サービス(コンサルティング、広告、販促、企画・制作・開発など)を、顧客のニーズや課題に応じて、効果的に組み合わせることを特徴としております。

プロジェクトの遂行に要するこうした機能を一元管理することにより、費用対効果の最適化や、期間短縮、外注管理に伴う顧客企業の負担軽減を実現しております。

当社グループのセールスプロデュース事業の事業概念図は以下のとおりです。



事業のスタイルは、顧客企業の「パートナー」として、当社の保有するマーケティングノウハウやネットワークを活かした戦略の策定や実行支援を行なっております。代表的な事例としては、販売計画立案からイベントの企画・運営、パブリシティーを活用した需要創出、販路開拓までを一貫して行い、ブランド資産の有効活用と拡販を実現した事例や、顧客囲い込みのためのフリーペーパーの企画制作を実施した事例などがあります。また、子会社を中心にモバイルコンテンツのプロデュースを行っております。具体的には、コンテンツプロバイダーからの発注を受け、移動体通信事業者への企画提案から外部制作スタッフ・システム開発会社を活用した制作・開発の進行管理、提供コンテンツの管理・更新・運用を行っております。その他、Webサイトやイベントなどのプロデュースを行なっております。

当社グループの収益形態については、セールスプロデュースというサービスを提供する対価として、プロデュース料を収受いたします。また、セールスプロデュースを実施する一環として、商品販売による売上高も計上いたします。

当社サービスの対価であるプロデュース料の決定にあたっては、固定金額の場合もあれば、「プロフィットシェアモデル」（成功報酬型収益モデル）の場合もあり、当該「プロフィットシェアモデル」は、当社グループのビジネスモデル上の大きな特徴であります。

「プロフィットシェアモデル」は、プロジェクトから得られる収益又は利益をシェアする収益モデルです。このモデルを導入する場合、原則として業務内容を明確にし、業務にかかる原価及び経費を徴収することにより、当社の費用負担リスクを押さえ、成功報酬の部分については、事前に顧客企業、当社グループ、パートナー企業の3社間で事前に合意した比率に基づき収益を配分する方式をとっております。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)	当社との 関係
(連結子会社) 株式会社インスタイル (注) 1、2	東京都 渋谷区	300,000	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100	役員の兼任1名 当社は資金の借入があります。
株式会社ビーフォーシー (注) 1	東京都 渋谷区	50,000	営業広告支援を中心とする セールスプロデュース業務	100	役員の兼任1名 当社は資金の借入があります。

(注) 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	3
合計	3

(注) 従業員数は、就業人員であり、固定労働時間制の臨時従業員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	22.0	0.67	2,640

セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	1
合計	1

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な欧州諸国の金融情勢等の外的な要因及び雇用不安等の内的な要因などから、引き続き先行き不透明な状況であります。平成24年12月の政権交代以降、新政権の掲げる経済政策への期待感等から、円高是正及び株価上昇が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主力事業であるセールスプロデュース事業は、時計物販、環境関連商品の販売、デジタル加工データの売却、海外貿易におけるセールスプロデュース等の売上を計上したことにより前年同期と比べ増収となりました。モバイルコンテンツのプロデュース事業は、収益性の低下したモバイルコンテンツに代替する新規サイトの販促活動を行いました。売上高の減少を賄える収益の確保ができませんでした。一方、費用に關しましては、前連結会計年度から引き続き固定的な経費の削減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は221,258千円（前連結会計年度比472.7%増）、営業利益は36,899千円（前連結会計年度は147,475千円の営業損失）、経常利益は43,584千円（前連結会計年度は135,069千円の経常損失）となりました。また、取引先及び前役員からの債務免除を受けたことにより債務免除益8,913千円を計上した一方、収益性の低下したソフトウェアの減損損失1,700千円を計上したことにより、当期純利益は50,148千円（前連結会計年度は55,971千円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて1,028千円減少し、9,740千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,475千円（前連結会計年度は736千円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益の計上50,798千円、貸倒引当金の増加16,742千円、仕入債務の増加15,122千円、その他の流動負債の増加37,213千円、法人税等の還付額19,469千円等の資金増加があったものの、売上債権の増加119,559千円、たな卸資産の増加14,866千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,445千円（前連結会計年度は6,918千円の獲得）となりました。

これは主として短期貸付金の回収による収入1,054千円があったものの、無形固定資産の取得による支出2,000千円、短期貸付けによる支出18,500千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は14,940千円（前連結会計年度は2,300千円の獲得）となりました。これは短期借入金の増加によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	221,258	472.7
合計	221,258	472.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	221,258	472.7
合計	221,258	472.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ラク・ティー			76,190	34.4
タイムクリエイト・ホールディングス(株)			59,703	27.0
(株)リーアンドカンパニー			36,190	16.4
(株)エクシング	15,815	40.9	35	0.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 継続的な収益の確保及び新規市場の開拓

当社グループが対処すべき課題の最重点項目は、売上収益の継続性及び新規市場開拓による収益の拡大であると認識しており、既存セールスプロデュース事業のサービス向上等による収益の確保を図り、引き続き海外におけるセールスプロデュース事業の立ち上げも積極的に行うことによって、安定的な収益の確保を目指します。

#### (2) 新規人材の採用と教育

当社グループが提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには新たな人材の確保が極めて重要であります。そのため、適材適所で能力を發揮できる優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。また、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

###### プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社グループに計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社グループでは管理できない要因によって当社グループの収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、業務コストについては、顧客企業との契約時に業務内容及びそれに伴うコストを明確にし、顧客企業から業務にかかる原価及び経費を回収するなどのリスクの軽減措置を採っております。

###### 競合について

当社グループが展開するセールスプロデュース事業に関しては、各種仲介業者、コンサルティング会社、プランニング会社、各種代理店等の複数の企業により、当社グループと類似のサービスが提供されております。

しかし、当社グループが推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社グループと直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社グループと直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

セールスプロデュース事業においては、法的規制に抵触するような事実はございませんが、当社グループが提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社グループおよび当社グループが提供するサービスの信頼性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

当社グループはセールスプロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社グループもしくは当社グループがサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの組織体制について

当社グループは平成25年3月31日現在、グループ従業員計3名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。このような状況の中で、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または当社グループの事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなかった場合、当社グループの業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、取引先等に対して新株予約権いわゆるストックオプションを158株付与しております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。なお、当社の発行済株式総数は21,291株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は158株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は0.7%)であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在していません。

当社グループは、前連結会計年度におきまして42,315千円の債務超過となっております。当連結会計年度におきましては、売上による収益の回復及び固定経費の圧縮等により営業利益36,899千円、経常利益43,584千円、当期純利益50,148千円を計上したことにより債務超過は解消されました。しかしながら、当社は本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない状況に鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、現在進行中の中国及びロシアにおけるセールスプロデュース事業及び新規事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業においては、収益性の低下したモバイルサイトの統廃合を行うことによって事業収益の増加を図ります。一方、流動負債が増加している財務状況を改善するために取引先等への計画的な債務の弁済を行うことにより財務基盤の安定を図ってまいります。

しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は162,170千円（前連結会計年度比238.9%増）となりました。

流動資産は159,039千円（前連結会計年度比271.3%増）となりました。流動資産の主たる増加理由は、未収還付法人税等が19,469千円減少したものの、受取手形及び売掛金が119,560千円、商品が14,891千円、短期貸付金が18,084千円増加したことによるものであります。

有形固定資産は403千円（前連結会計年度比70.5%減）であります。この主たる減少理由は、建物の資産除去債務の減価償却によるものであります。

無形固定資産は114千円（前連結会計年度と同じ）であります。また、投資その他の資産の合計は2,612千円（前連結会計年度比25.9%減）であります。これは、長期貸付金638千円、その他275千円が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は154,336千円（前連結会計年度比71.1%増）となりました。

流動負債は148,469千円（前連結会計年度比89.4%増）となりました。この主たる増加理由は、支払手形及び買掛金が15,123千円、短期借入金が14,940千円、未払金が12,002千円、未払費用が13,661千円、預り金が11,550千円増加したことによるものであります。

固定負債は5,866千円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。これは、負ののれんが減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は7,833千円（前連結会計年度は 42,315千円）となりました。この主たる増加理由は、当期純利益50,148千円を計上したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて1,028千円減少し、9,740千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,475千円（前連結会計年度は736千円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益の計上50,798千円、貸倒引当金の増加16,742千円、仕入債務の増加15,122千円、その他の流動負債の増加37,213千円、法人税等の還付額19,469千円等の資金増加があったものの、売上債権の増加119,559千円、たな卸資産の増加14,866千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,445千円（前連結会計年度は6,918千円の獲得）となりました。

これは主として短期貸付金の回収による収入1,054千円があったものの、無形固定資産の取得による支出2,000千円、短期貸付けによる支出18,500千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は14,940千円（前連結会計年度は2,300千円の獲得）となりました。これは短期借入金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は221,258千円（前連結会計年度比472.7%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、時計物販、環境関連商品の販売、デジタル加工データの売却、海外貿易におけるセールスプロデュース等の売上を計上したことによるものです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は140,325千円（前連結会計年度の売上総損失5,409千円）となりました。売上原価は80,932千円（前連結会計年度比83.7%増）となり、売上原価率は36.6%（前連結会計年度は114.0%）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は103,426千円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は36,899千円（前連結会計年度の営業損失147,475千円）となりました。売上高及び売上総利益の増加ならびに販売費及び一般管理費の減少によるものです。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は43,584千円（前連結会計年度の経常損失135,069千円）となりました。営業外収益の主な内容は雑収入2,869千円、負ののれんの償却額5,897千円であり、営業外費用の主な内容は貸倒引当金繰入額1,824千円等であります。

#### (特別損益)

当連結会計年度における特別利益として8,913千円計上しております。これは、債務免除益を計上したことによります。また、特別損失として1,700千円を計上しております。これはソフトウェアの減損損失によるものです。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は50,798千円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失117,203千円）となり、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、当連結会計年度における当期純利益は50,148千円（前連結会計年度の当期純損失55,971千円）となりました。

### (4) 継続企業の前提に関する対応策

当社グループは、現在進行中の中国及びロシアにおけるセールスプロデュース事業及び新規事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業においては、収益性の低下したモバイルサイトの統廃合を行うことによって事業収益の増加を図ります。

一方、流動負債が増加している財務状況を改善するために取引先等への計画的な債務の弁済を行うことにより財務基盤の安定を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	セールスプロ デュース事業	統括業務設備				1

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)インストール	東京都 渋谷区	セールス プロ デュース 事業	統括業務設備	403		403	2

(注) 賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
本社事業所	185.5	6,600

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,160
計	46,160

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,291	21,291	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	21,291	21,291		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	79個	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158株	158株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日 (注) 1	2,000	17,091	20,000	450,790	20,000	559,940
平成21年12月13日 (注) 2	3,500	20,591	35,000	485,790	35,000	594,940
平成22年4月16日 (注) 3	700	21,291	14,000	499,790	14,000	608,940
平成23年8月2日 (注) 4、5、6		21,291	459,790	40,000	608,940	

(注) 1 有償第三者割当増資

割当先は、当社代表取締役中川哲也、有限会社NLキャピタルであります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

2 有償第三者割当増資

割当先は、唐駿氏であります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社デリッツエジャパンであります。

発行価額 40,000円

資本組入額 20,000円

4 資本金及び資本準備金の減少によるものであります。

5 会社法447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			3	17	1	2	448	471	
所有株式数(株)			122	8,620	2	3,514	9,033	21,291	
所有株式数の割合(%)			0.6	40.5	0.0	16.5	42.4	100.0	

- (注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。  
2 上記「個人その他」には、自己株式が130株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
唐 駿	中国上海市	3,500	16.4
株式会社イースタジアグループ	港区六本木4丁目8-7	3,332	15.6
株式会社NLホールディングス	新宿区西新宿1丁目26-2	2,704	12.7
中川 哲也	埼玉県川口市	2,650	12.4
有限会社NLキャピタル	新宿区西新宿1丁目26-2	1,160	5.4
株式会社リソー教育	豊島区目白3丁目1-40	1,000	4.7
中川 真理子	埼玉県川口市	730	3.4
平野 隆之	東京都目黒区	350	1.6
松本 将和	東京都世田谷区	226	1.0
太田 幸一郎	神奈川県横浜市	202	1.0
計		15,854	74.5

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,161	21,161	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,291		
総株主の議決権		21,161	

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NowLoading	東京都渋谷区神宮前6丁目35番3号	130		130	0.6
計		130		130	0.6

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者30名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権被付与者のうち、9名の行使により、付与対象者は21名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130		130	

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を最優先しているため利益配当を見送らせていただいております。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を検討していきたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、運転資金ならびに将来の新規事業を図るための準備資金等に充当したいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	118,000	45,200	43,000	21,000	38,400
最低(円)	14,500	8,220	11,900	8,050	7,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	18,990	12,100	11,320	11,100	11,100	16,700
最低(円)	9,200	9,820	9,520	9,150	7,800	7,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)注6	
代表取締役		中川 哲也	昭和40年10月13日生	平成元年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年5月 平成20年12月	株式会社リクルートフロムエー入社 株式会社リクルート出向 有限会社ナウローディング設立 代表取締役就任 当社設立 代表取締役就任(現任) 株式会社ビーフォーシー 取締役就任(現任) 株式会社インスタイル 代表取締役就任(現任)	注1	2,650	
取締役		酒井 勝一	昭和40年6月20日生	平成11年8月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社太陽商会 取締役就任 森勇建設株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社サンナガノバイオ 取締役就任(現任) 香港太陽昇国際有限公司 董事総経理就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	3,500	
取締役		中川 真理子 注2	昭和40年11月28日生	平成元年4月 平成11年10月 平成15年5月 平成25年6月	中部日本放送株式会社入社 有限会社ナウローディング入社 株式会社NLホールディングス 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	730	
取締役		北村 優佳	昭和55年7月12日生	平成15年4月 平成18年2月 平成24年1月 平成25年6月	株式会社プリンスホテル入社 株式会社利きみ入社 株式会社利きみ 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1		
監査役		君島 敏明	昭和16年1月26日生	昭和56年5月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年6月	株式会社ノザークインターナショナル 取締役部長 ビーシーアイ株式会社 シニアプロデューサー 株式会社サンダイアル顧問 当社監査役就任(現任)	注3	10	
監査役		奥島 敏和	昭和26年3月4日生	昭和59年6月 平成10年6月 平成21年6月	株式会社スマートショッパー東京 代表取締役就任 奥島企画事務所 代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4		
監査役		青山 賢五	昭和24年5月17日生	昭和50年3月 昭和53年4月 昭和56年5月 平成15年1月 平成23年6月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 神奈川大学専任講師就任 公認会計士・税理士事務所設立 税理士法人落合青山会計事務所 設立(現任) 当社監査役就任(現任)	注5		
計								6,890



- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役中川真理子氏は、代表取締役中川哲也氏の配偶者であります。
- 3 監査役君島敏明氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役奥島敏和氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青山賢五氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役君島敏明氏、奥島敏和氏、青山賢五氏は、社外監査役であります。
- 7 監査役青山賢五氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制については、経営の透明性の向上を図るとともに、適法性を確保しつつ、企業価値を効率的に高めていくことを基本的な考え方として、企業体制の構築と施策の実施を行っております。

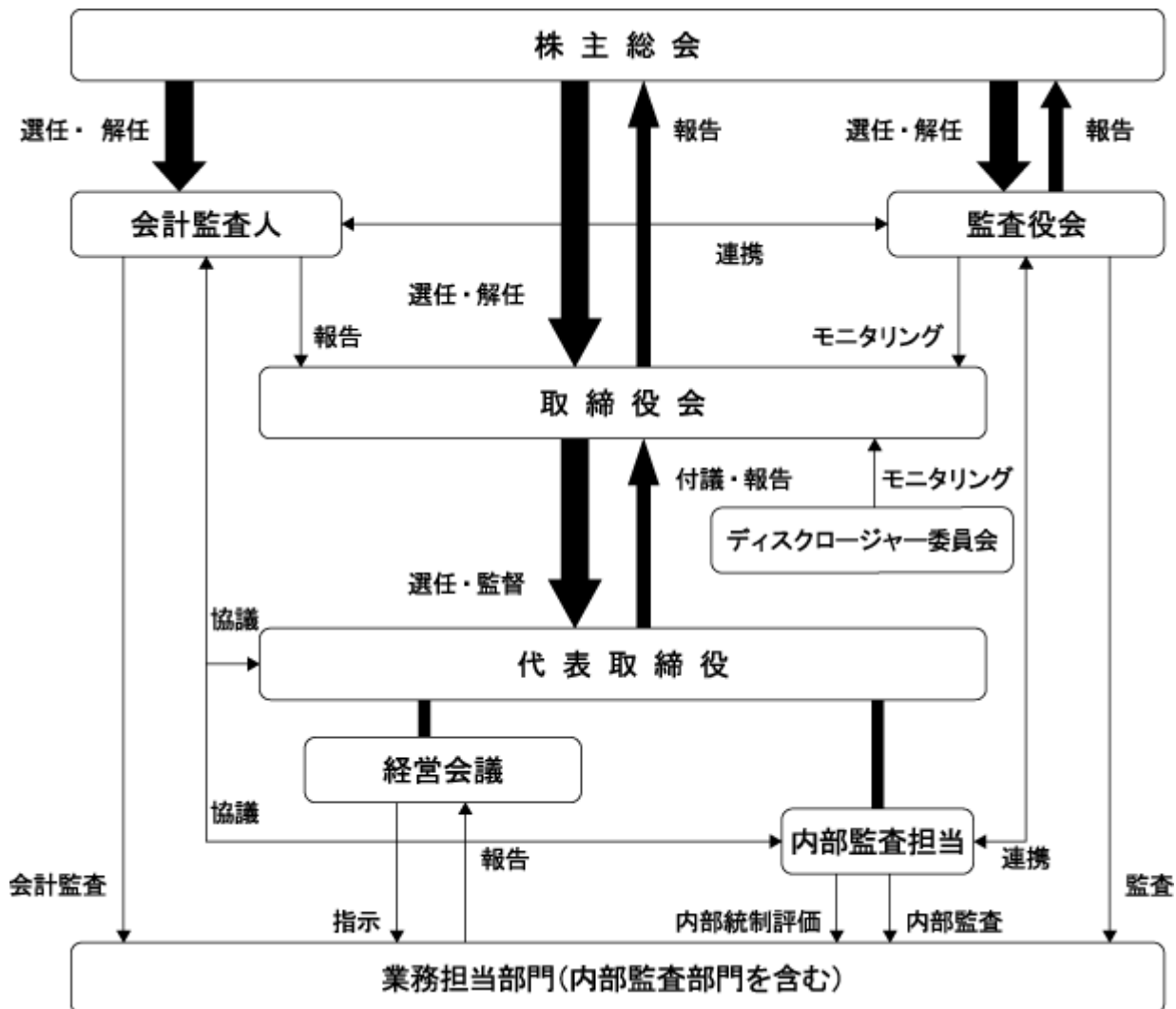
経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名(有価証券報告書提出日現在)から構成されており、経営に関する重要事項、月々の経営目標の達成度並びに今後の方針・対策を討議しております。取締役会においては、積極的な討議を行うことで、取締役会の活性化と同時に相互牽制を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し意見を述べなければならず、適法で健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。

当社監査役3名は全員が社外監査役であります。社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、重要書類等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。

一方、社内情報を集約させて牽制機能の強化を図るためにディスクロージャー委員会を設置しております。当委員会は、取締役会の下部組織であります。取締役会の決定事項の確認等を行っております。

以上から、社外監査役及びディスクロージャー委員会の監視により、経営監視機能が十分に機能していると考えており、当該体制を採用しております。



内部統制システムの整備状況については、当社は、内部統制委員会により、当社グループで内部統制システムの整備を行っております。内部統制システムの責任者は、代表取締役である中川哲也が担当しております。委員会のメンバーは、各部署の責任者が担当し、必要に応じて各業務プロセスごとに意見交換及びチェックを行っております。なお、委員会で検討した課題及び発見された問題点については、必要に応じて監査役及び監査法人と協議することとしております。

また、リスク管理体制の整備の状況は、規定に定めるとおり全役職員がルールを遵守することを前提とし、管理部を中心に、各部門と常に連携をとり情報を共有することにより、問題の早期発見と未然防止に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当者1名と監査役3名で構成されており、監査役の1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当該組織は、主として会社の定めたルールに従って業務が行われているかという観点からチェックを行い、内部監査人及び監査役並びに会計監査人との意見交換等の下、内部統制の充実を図っております。

また、常勤監査役が会計監査人と定期的に状況報告会を行っております。内部監査部門は内部監査日程に基づき、内部監査担当者より定期的に監査役会への報告が行われ、随時改善を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名が社外監査役であり、その監査役が、取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令及び定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁

事項に法令等に対し違反がないか調査し、是正及び改善を行っており、十分に監査機能を果たしていると考えております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役である君島敏明及び奥島敏和ならびに青山賢五は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役が役員を兼任する他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役の選任について当社からの独立性に関する基準は設けておりませんが、社外監査役はさまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有する者の中から選任し、中立的、客観的視点から監査を行うことにより、独立的な立場で経営の健全性を確保するという方針をとっております。

社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監視するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、社外監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、稟議書、契約書等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。以上から、当社は社外監査役の独立性が確保されており、社外監査役の選任状況は十分であると判断しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に状況報告会を行っております。なお、内部監査の状況に関しては、内部監査責任者より定期的に監査役会への報告が行われ、随時改善を行っております。

## 役員の報酬等

第11期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	19,640	19,640				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	1,620	1,620				3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、当社が重視する価値及び戦略、業績の反映及び測定、株主との利益の一致等を踏まえて適切な報酬を決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,738千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は清翔監査法人に所属する倉岡隆典氏、近暁氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他1名であります。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

#### 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

#### 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,275		14,000	
連結子会社				
計	16,275		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、過年度決算にかかる監査報酬として、やよい監査法人に対して7,350千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検討し、取締役会及び監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清翔監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,769	9,740
受取手形及び売掛金	4,306	123,866
商品	0	14,891
貯蔵品	449	425
短期貸付金	829	18,913
仮払金	1	1,701
未収還付法人税等	19,469	-
未収入金	4,038	1,990
その他	3,187	3,344
貸倒引当金	223	15,834
流動資産合計	42,828	159,039
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,935	1,935
減価償却累計額	564	1,532
建物（純額）	1,370	403
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	6,666	6,666
減価償却累計額	6,167	6,167
減損損失累計額	499	499
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	1,370	403
無形固定資産		
その他	114	114
無形固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,738
長期貸付金	10,132	9,494
敷金	732	732
破産更生債権等	197,685	198,817
その他	417	142
貸倒引当金	207,179	208,311
投資その他の資産合計	3,526	2,612
固定資産合計	5,011	3,130
資産合計	47,840	162,170

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,143	22,266
短期借入金	2,300	17,240
未払金	33,506	45,508
未払費用	20,451	34,112
未払法人税等	3,164	2,330
未払消費税等	4,511	8,147
預り金	7,313	18,863
流動負債合計	78,391	148,469
固定負債		
資産除去債務	1,935	1,935
負ののれん	9,828	3,931
固定負債合計	11,764	5,866
負債合計	90,155	154,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金	55,025	4,876
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	42,315	7,833
純資産合計	42,315	7,833
負債純資産合計	47,840	162,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	38,633	221,258
売上原価	44,043	80,932
売上総利益又は売上総損失( )	5,409	140,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,600	22,290
給料	19,689	7,764
業務委託費	8,155	4,340
貸倒引当金繰入額	2,555	14,918
支払報酬	35,294	31,971
研究開発費	17,000 <sup>2</sup>	-
その他	31,769	22,141
販売費及び一般管理費合計	142,065	103,426
営業利益又は営業損失( )	147,475	36,899
営業外収益		
受取利息	65	57
負ののれん償却額	5,897	5,897
雑収入	7,596	2,869
営業外収益合計	13,559	8,824
営業外費用		
支払利息	215	146
雑損失	937	168
貸倒引当金繰入額	-	1,824
営業外費用合計	1,152	2,139
経常利益又は経常損失( )	135,069	43,584
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,062	-
債務免除益	11,575 <sup>3</sup>	8,913 <sup>3</sup>
過年度消費税還付金	6,750 <sup>4</sup>	-
その他	376	-
特別利益合計	20,763	8,913
特別損失		
減損損失	2,898 <sup>5</sup>	1,700 <sup>5</sup>
特別損失合計	2,898	1,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	117,203	50,798
法人税、住民税及び事業税	1,420	650
過年度法人税等戻入額	62,652 <sup>4</sup>	-
法人税等合計	61,232	650
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	55,971	50,148
当期純利益又は当期純損失( )	55,971	50,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	55,971	50,148
包括利益	55,971	50,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,971	50,148
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	499,790	40,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	459,790	-
当期変動額合計	459,790	-
当期末残高	40,000	40,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	608,940	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	459,790	-
欠損填補	1,068,730	-
当期変動額合計	608,940	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,067,783	55,025
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	55,971	50,148
欠損填補	1,068,730	-
当期変動額合計	1,012,758	50,148
当期末残高	55,025	4,876
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,656	42,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	55,971	50,148
当期変動額合計	55,971	50,148
当期末残高	42,315	7,833
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,656	42,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	55,971	50,148
当期変動額合計	55,971	50,148
当期末残高	42,315	7,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	117,203	50,798
減価償却費	1,090	1,542
負ののれん償却額	5,897	5,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,157	16,742
受取利息及び受取配当金	65	57
支払利息	215	146
資産除去債務戻入益	2,062	-
減損損失	2,898	1,700
売上債権の増減額( は増加)	100,575	119,559
たな卸資産の増減額( は増加)	2,726	14,866
仮払金の増減額( は増加)	3,686	1
その他の流動資産の増減額( は増加)	172	189
仕入債務の増減額( は減少)	18,666	15,122
未払消費税等の増減額( は減少)	1	3,636
破産更生債権等の増減額( は増加)	3,798	1,131
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,565	37,213
その他	2,321	-
小計	43,759	14,420
利息及び配当金の受取額	20	57
利息の支払額	179	146
法人税等の支払額	-	1,484
法人税等の還付額	43,182	19,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	3,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	-	2,000
短期貸付けによる支出	-	18,500
短期貸付金の回収による収入	805	1,054
敷金及び保証金の差入による支出	1,100	-
敷金及び保証金の回収による収入	7,213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,918	19,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,300	14,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	14,940
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,482	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,286	10,769
現金及び現金同等物の期末残高	10,769	9,740

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして42,315千円の債務超過となっております。当連結会計年度におきましては、売上による収益の回復及び固定経費の圧縮等により営業利益36,899千円、経常利益43,584千円、当期純利益50,148千円を計上したことにより債務超過は解消されました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない状況に鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、現在進行中の中国及びロシアにおけるセールスプロデュース事業及び建設、不動産関連の新規プロデュース事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業においては、収益性の低下したモバイルサイトの統廃合を行うことによって事業収益の増加を図ります。

一方、流動負債が増加している財務状況を改善するために取引先等への計画的な債務の弁済を行うことにより財務基盤の安定を図ってまいります。

しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)インスタイル

(株)ビーフォーシー

##### (2) 主要な非連結子会社名

(株)NLホールディングス

(有)NLキャピタル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)NLホールディングス

(有)NLキャピタル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、いずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### (ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

###### a 商品

個別法による原価法によっております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

###### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは5年間で均等償却しております。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	2,321千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
17,000千円	千円

3 債務免除益の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社取引先からの買掛金及び支払報酬の債務減免によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社子会社外注先に対する買掛金7,111千円及び当社前取締役に対する役員報酬等1,802千円の債務免除を受けたものです。

4 過年度消費税還付金及び過年度法人税等戻入額の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

過年度決算修正に伴い過年度消費税及び過年度法人税等の還付を受けたことによるものであります。

5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	金額	会社
ソフトウェア	2,898千円	(株)インストール

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、急速な事業環境の変化により業績が悪化したモバイルコンテンツのプロデュース事業に係る資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,898千円)として特別損失に計上しました。

なお、モバイルコンテンツのプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	金額	会社
ソフトウェア	1,700千円	(株)インストール

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、急速な事業環境の変化により業績が悪化したモバイルコンテンツのプロデュース事業に係る資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,700千円)として特別損失に計上しました。

なお、モバイルコンテンツのプロデュース事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,291	-	-	21,291

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	84	-	84	-	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			242	-	84	158	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,291			21,291

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	158			158	
合計			158			158	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	10,769千円	9,740千円
現金及び現金同等物	10,769千円	9,740千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてセールスプロデュース事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難ではありますが、業務上の関係を有する企業の信用リスクに晒されております。

取引先企業との営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,769	10,769	
(2) 受取手形及び売掛金	4,306	4,306	
(3) 短期貸付金	829	829	
(4) 長期貸付金	10,132		
貸倒引当金( 1)	9,494		
長期貸付金(純額)	638	638	
(5) 破産更生債権等	197,685		
貸倒引当金( 1)	197,685		
破産更生債権等(純額)			
資産計	16,542	16,542	
(1) 支払手形及び買掛金	7,143	7,143	
(2) 未払金	33,506	33,506	
負債計	40,649	40,649	

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適当な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (5) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,738

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,769			
受取手形及び売掛金	4,306			
短期貸付金	829			
長期貸付金		638		
合計	15,904	638		

個別に貸倒引当金を計上している債権については、償還予定日の把握が極めて困難であるため、上記の償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてセールスプロデュース事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難ではありますが、業務上の関係を有する企業の信用リスクに晒されております。

取引先企業との営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.4%が特定の大口顧客に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,740	9,740	
(2) 受取手形及び売掛金	123,866	123,866	
(3) 短期貸付金	18,913	18,913	
(4) 長期貸付金	9,494		
貸倒引当金( 1)	9,494		
長期貸付金(純額)			
(5) 破産更生債権等	198,817		
貸倒引当金( 1)	198,817		
破産更生債権等(純額)			
資産計	152,520	152,520	
(1) 支払手形及び買掛金	22,266	22,266	
(2) 未払金	45,508	45,508	
負債計	67,774	67,774	

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適当な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (5) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,738

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,740			
受取手形及び売掛金	123,866			
短期貸付金	18,913			
合計	152,520			

個別に貸倒引当金を計上している債権については、償還予定日の把握が極めて困難であるため、上記の償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	84	158
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	84	
未行使残(株)		158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月14日から平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	158
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	158

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	86,670千円	79,698千円
未払事業税	258	467
減損損失	64,922	26,194
資産除去債務	231	568
子会社株式評価損		12,474
関係会社株式評価損	590	503
税務上の繰越欠損金	483,559	405,455
その他有価証券		14,968
繰延税金資産小計	636,231	540,331
評価性引当額	636,231	540,331
繰延税金資産合計		
繰延税金資産の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。また、当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転にかかった1坪あたりの原状回復費に現在賃貸している事務所坪数を乗じて資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を2年と見積もり、割引率は1.0%としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,637千円	1,935千円
移転に伴う減少額	3,637千円	千円
移転に伴う増加額	1,935千円	千円
期末残高	1,935千円	1,935千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループのサービスは、単一のセールスプロデュース業でありますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エクシング	15,815	セールスプロデュース業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループのサービスは、単一のセールスプロデュース業でありますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、地域に関する情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ラク・ティー	76,190	セールスプロデュース業
タイムクリエイト・ホールディングス(株)	59,703	セールスプロデュース業
(株)リーアンドカンパニー	36,190	セールスプロデュース業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	2,898	2,898	-	2,898

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	1,700	1,700	-	1,700

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額	5,897	5,897	-	5,897
当期末残高	9,828	9,828	-	9,828

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額	5,897	5,897	-	5,897
当期末残高	3,931	3,931	-	3,931

【報告セグメント負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	直接 12.4	-	金銭の借入れ	500	-

取引条件及び取引条件の決定方針

当社代表取締役中川哲也の資金援助により当連結子会社は借入れを行い、期末時点においては全額弁済しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
役員	青木 一洋	-	-	当社 取締役	直接 0.4	-	金銭の借入れ	3,100	3,100

取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	直接 12.4	-	金銭の借入れ	1,505	1,340

取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,999.68円	370.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	2,645.03円	2,369.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	2,352.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	55,971	50,148
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	55,971	50,148
普通株式の期中平均株式数(株)	21,161	21,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		158
(うち新株予約権(株))		158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,315	7,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,315	7,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,161	21,161

(重要な後発事象)

(資金の借入)

1. 当社は、平成25年5月24日に下記の内容にて金銭の借入れを行いました。

- (1) 資金用途 未払金の支払, 運転資金等
- (2) 借入先 株式会社キング・テック
- (3) 借入金額 25,000千円(年利4%)
- (4) 返済期日 平成25年7月23日
- (5) 担保 なし

2. 当社は、平成25年6月26日に下記の内容にて金銭の借入れを行いました。

- (1) 資金用途 事業資金
- (2) 借入先 株式会社ワン・ワークショップ・ジャパン
- (3) 借入金額 30,000千円(年利4%)
- (4) 返済期日 平成25年9月30日
- (5) 担保 なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	17,240	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,300	17,240		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,935			1,935

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第11期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	56,012	59,033	65,120	221,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	7,873	16,793	31,365	50,798
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	7,710	16,305	31,039	50,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	364.39	770.56	1,466.84	2,369.85

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	364.39	1,134.95	696.28	3,836.69



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,034	8,957
売掛金	3,685	123,074
商品	-	14,891
貯蔵品	448	424
短期貸付金	-	18,275
前払費用	665	1,442
未収還付法人税等	19,469	-
その他	5,518	3,084
貸倒引当金	767	15,834
流動資産合計	38,056	154,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	2,950	2,950
減価償却累計額	2,766	2,766
減損損失累計額	183	183
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
<b>無形固定資産</b>		
その他	85	85
無形固定資産合計	85	85
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,738	1,738
関係会社株式	305,000	305,000
出資金	10	10
長期貸付金	9,494	9,494
敷金及び保証金	182	182
破産更生債権等	197,211	198,342
貸倒引当金	206,705	207,836
投資その他の資産合計	306,930	306,930
<b>固定資産合計</b>	307,015	307,015
<b>資産合計</b>	345,072	461,332

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,254	26,162
短期借入金	349,384	351,136
未払金	36,394	46,906
未払費用	66,364	86,823
未払法人税等	950	180
預り金	6,041	17,555
その他	-	4,839
流動負債合計	460,388	533,605
<b>負債合計</b>		
負債合計		
460,388		
533,605		
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,025	84,982
利益剰余金合計	128,025	84,982
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	115,315	72,272
<b>純資産合計</b>		
純資産合計		
115,315		
72,272		
<b>負債純資産合計</b>		
負債純資産合計		
345,072		
461,332		

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,506	212,655
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	467	-
合計	467	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	467	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	188	-
当期商品仕入高	3,007	82,987
商品他勘定振替高	-	-
合計	3,195	82,987
商品期末たな卸高	-	14,891
商品売上原価	3,195	68,096
売上原価合計	3,663	68,096
売上総利益	12,843	144,558
販売費及び一般管理費	2 98,930	2 93,483
営業利益又は営業損失( )	86,087	51,074
営業外収益		
受取利息	0	24
貸倒引当金戻入額	343	-
雑収入	7,756	2,366
営業外収益合計	8,099	2,391
営業外費用		
支払利息	3 10,779	3 10,205
貸倒引当金繰入額	-	1,824
雑損失	824	15
営業外費用合計	11,603	12,045
経常利益又は経常損失( )	89,591	41,420
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,062	-
債務免除益	4 11,575	4 1,802
過年度消費税還付金	5 6,750	-
特別利益合計	20,387	1,802
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	69,204	43,223
法人税、住民税及び事業税	950	180
過年度法人税等戻入額	5 62,652	-
法人税等合計	61,702	180
当期純利益又は当期純損失( )	7,502	43,043

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費					
外注費		419	89.8		
経費		47	10.2		
当期総製造費用		467	100.0		
仕掛品期首たな卸高					
合計		467			
仕掛品期末たな卸高					
他勘定振替高					
当期製品製造原価		467			

## (原価計算の方法)

実際個別原価計算を実施しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	499,790	40,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
資本金から剰余金への振替	459,790	-
当期変動額合計	459,790	-
当期末残高	40,000	40,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	608,940	-
当期変動額		
新株の発行	-	-
準備金から剰余金への振替	608,940	-
当期変動額合計	608,940	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	459,790	-
準備金から剰余金への振替	608,940	-
欠損填補	1,068,730	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	608,940	-
当期変動額		
新株の発行	-	-
資本金から剰余金への振替	459,790	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	1,068,730	-
当期変動額合計	608,940	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,189,253	128,025
当期変動額		
欠損填補	1,068,730	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,502	43,043
当期変動額合計	1,061,228	43,043
当期末残高	128,025	84,982
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,189,253	128,025
当期変動額		
欠損填補	1,068,730	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,502	43,043
当期変動額合計	1,061,228	43,043
当期末残高	128,025	84,982

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	107,813	115,315
当期変動額		
新株の発行	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,502	43,043
当期変動額合計	7,502	43,043
当期末残高	115,315	72,272
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	107,813	115,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	7,502	43,043
当期変動額合計	7,502	43,043
当期末残高	115,315	72,272

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度におきまして当期純利益43,043千円を計上しましたが、前事業年度から引き続き72,272千円の債務超過となっております。

これにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

当社は、現在進行中の中国及びロシアにおけるセールスプロデュース事業及び建設、不動産関連の新規プロデュース事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。一方、流動負債が増加している財務状況を改善するために取引先等への計画的な債務の弁済を行うことにより財務基盤の安定を図ってまいります。

しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

個別法による原価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	千円	5,300千円
短期借入金	349,384千円	336,036千円
未払費用	48,862千円	57,171千円
未払金	12,862千円	12,862千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	-	2,321千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	533千円	14,918千円
役員報酬	21,360千円	21,260千円
給与手当	15,078千円	7,764千円
業務委託費	11,851千円	4,340千円
支払手数料	9,852千円	7,316千円
支払報酬	24,671千円	26,204千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	14.3%	29.7%
一般管理費	85.7%	70.3%

3 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	10,611千円	10,130千円

4 債務免除益の内容

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社取引先からの買掛金及び支払報酬の債務減免によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社前取締役に対する役員報酬等の債務免除を受けたものです。

5 過年度消費税還付金及び過年度法人税等戻入額の内容

過年度決算修正に伴い過年度消費税及び過年度法人税等の還付を受けたことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	305,000
計	305,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	305,000
計	305,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	86,702千円	79,716千円
減損損失	63,887	24,851
資産除去債務		
子会社株式評価損	14,626	12,474
関係会社株式評価損	590	503
税務上の繰越欠損金	453,266	380,031
その他有価証券		14,968
繰延税金資産小計	619,073	512,546
評価性引当額	619,073	512,546
繰延税金資産計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。また、当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,449.44円	3,415.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	354.55円	2,034.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		2,019.00円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり  
当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算  
定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金 額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	7,502	43,043
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,502	43,043
普通株式の期中平均株式数(株)	21,161	21,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		158
(うち新株予約権(株))		158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	115,315	72,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	115,315	72,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,161	21,161

(重要な後発事象)

(資金の借入)

1. 当社は、平成25年5月24日に下記の内容にて金銭の借入れを行いました。

- (1) 資金用途 未払金の支払、運転資金等
- (2) 借入先 株式会社キング・テック
- (3) 借入金額 25,000千円(年利4%)
- (4) 返済期日 平成25年7月23日
- (5) 担保 なし

2. 当社は、平成25年6月26日に下記の内容にて金銭の借入れを行いました。

- (1) 資金用途 事業資金
- (2) 借入先 株式会社ワン・ワークショップ・ジャパン
- (3) 借入金額 30,000千円(年利4%)
- (4) 返済期日 平成25年9月30日
- (5) 担保 なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
工具、器具及 び備品	2,950			2,950	2,766	183		
有形固定資産計	2,950			2,950	2,766	183		
無形固定資産								
その他				85				85
無形固定資産計				85				85

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,472	16,199			223,671

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2
預金の種類	普通預金	8,955
	計	8,955
合計		8,957

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラク・ティー	65,000
(株)リーアンドカンパニー	20,000
タイムクリエイト・ホールディングス(株)	10,061
その他	28,013
計	123,074

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,685	203,368	83,979	123,074	40.6	113.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
腕時計	14,891
計	14,891

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	424
計	424



関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	290,000
(株)ビーフォーシー	15,000
計	305,000

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)エシックス	106,975
沖縄RVリゾート開発(株)	32,500
エニユーザー(株)	23,699
インターネットカード(株)	15,750
その他	19,418
計	198,342

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンナガノバイオ	20,000
その他	6,162
計	26,162

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	336,036
その他	15,100
計	351,136

未払金

相手先	金額(千円)
清翔監査法人	14,555
(株)ビーフォーシー	12,862
(株)インキュベーション	8,875
その他	10,613
計	46,906

## 未払費用

区分	金額(千円)
(株)インスタイル	55,310
給与・役員報酬	25,736
その他	5,776
計	86,823

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.nowloading.co.jp/">http://www.nowloading.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

### 清 翔 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 倉岡 隆典

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近 暁

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において42,315千円の債務超過になっていたが、当連結会計年度においては営業利益36,899千円、経常利益43,584千円、当期純利益50,148千円を計上したことにより債務超過を解消している。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

### 清翔監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉岡 隆典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 暁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において72,272千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。